

平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日

上場会社名 アスカ株式会社

上場取引所 名

コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 敬勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 竹之内 敏昭

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成23年2月22日

配当支払開始予定日

平成23年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	18,471	32.3	346	—	487	—	266	—
21年11月期	13,956	△40.1	△387	—	△324	—	△282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	46.61	—	6.3	2.9	1.9
21年11月期	△50.30	—	△6.7	△1.8	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 6百万円 21年11月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	16,793	4,291	25.6	751.56
21年11月期	17,144	4,092	23.9	716.77

(参考) 自己資本 22年11月期 4,291百万円 21年11月期 4,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	1,535	△162	△1,353	498
21年11月期	336	△683	208	470

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	17.2	1.1
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.1	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,300	0.2	160	△41.3	180	△50.1	100	△41.2	17.51
通期	17,600	△4.7	160	△53.9	180	△63.1	100	△62.4	17.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期 5,715,420株	21年11月期 5,715,420株
② 期末自己株式数	22年11月期 5,736株	21年11月期 5,736株

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	18,126	33.0	298	—	450	—	250	—
21年11月期	13,629	△40.5	△458	—	△388	—	△307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	43.93	—
21年11月期	△54.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	16,634	4,158	25.0	728.40
21年11月期	16,875	3,850	22.8	674.37

(参考) 自己資本 22年11月期 4,158百万円 21年11月期 3,850百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,100	0.5	130	△36.9	170	△44.6	100	△31.6	17.51
通期	17,300	△4.6	130	△56.5	170	△62.2	100	△60.1	17.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インド等のアジア新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府による経済対策の効果により、緩やかな回復傾向となりましたが、急速な円高の進展などにより景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億7,151万円（前期比32.3%増）、営業利益3億4,692万円（前期は3億8,717万円の営業損失）、経常利益4億8,754万円（前期は3億2,409万円の経常損失）、当期純利益は2億6,614万円（前期は2億8,257万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内外の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、世界的に自動車生産が回復した結果、当事業の売上高は133億2,462万円（前期比30.8%増）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は15億7,701万円（前期比20.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

I T関連の制御システムが好調に推移したことに加え、非自動車分野への受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は32億1,154万円（前期比120.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は3億5,833万円（前期比9.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業を取り巻く経営環境は、急激な円高や新車購入補助金制度の終了に伴う国内需要の減速など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、品質、コストの体質の強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

（連 結）

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 93億円、営業利益 1億6,000万円、経常利益 1億8,000万円、当期純利益 1億円

〔通 期〕

売上高 176億円、営業利益 1億6,000万円、経常利益 1億8,000万円、当期純利益 1億円

（個 別）

〔第2四半期累計期間〕

売上高 91億円、営業利益 1億3,000万円、経常利益 1億7,000万円、当期純利益 1億円

〔通 期〕

売上高 173億円、営業利益 1億3,000万円、経常利益 1億7,000万円、当期純利益 1億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5,075万円減少し167億9,366万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4,941万円減少し125億249万円となりました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9,866万円増加し42億9,117万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は25.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億3,518万円（前連結会計年度は3億3,640万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6,201万円（前連結会計年度は6億8,304万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億5,361万円（前連結会計年度は2億846万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減額が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,785万円増加し4億9,808万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	23.9	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	25.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充ちたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき8円を予定しており、中間配当は見送らせていただきましたので、年間配当は1株につき8円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間3円（期末配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

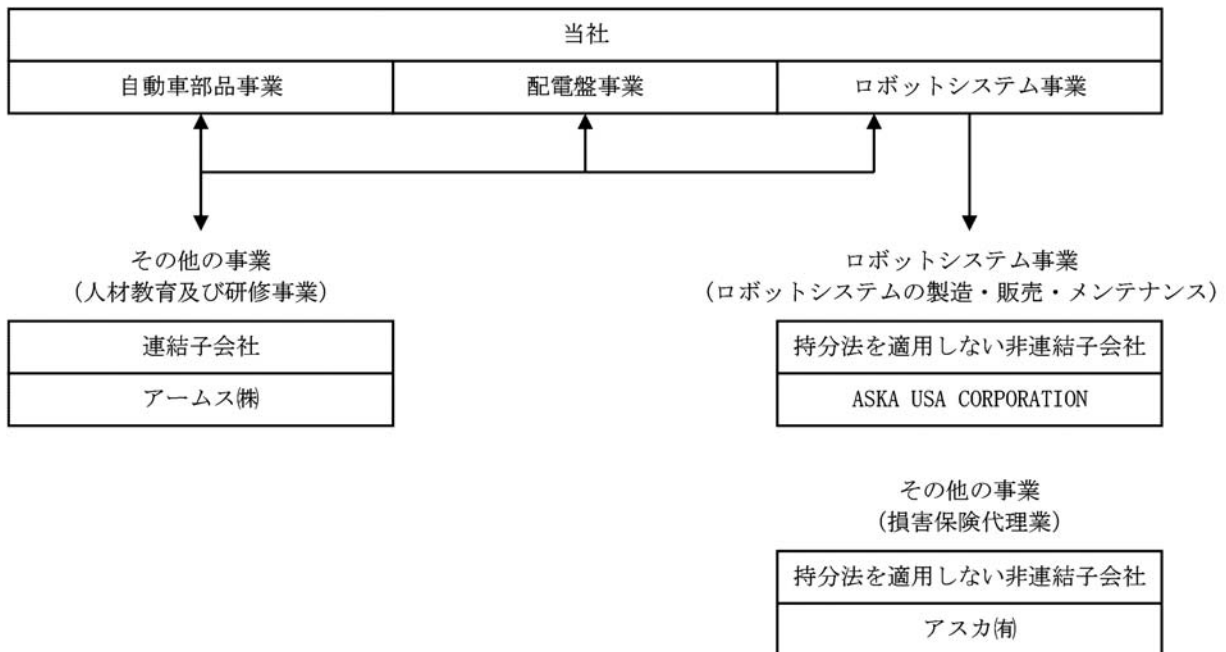
ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 第一技研㈱は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業を取り巻く経営環境は、急激な円高や新車購入補助金制度の終了に伴う国内需要の減速など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、内部強化により品質とコストのレベルアップを図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,228	498,084
受取手形及び売掛金	2,791,689	3,523,119
製品	106,735	89,865
仕掛品	808,046	984,219
原材料及び貯蔵品	305,506	290,361
繰延税金資産	30,796	113,951
その他	681,630	532,311
貸倒引当金	△149	△258
流動資産合計	5,194,484	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,633,978	6,734,508
減価償却累計額	△3,745,528	△3,960,481
建物及び構築物(純額)	※2 2,888,449	※2 2,774,026
機械装置及び運搬具	7,749,539	7,692,246
減価償却累計額	△5,395,277	△5,796,747
機械装置及び運搬具(純額)	2,354,261	1,895,499
土地	※2 3,689,395	※2 3,689,395
建設仮勘定	104,729	131,386
その他	3,735,139	3,816,703
減価償却累計額	△3,286,410	△3,490,065
その他(純額)	448,728	326,638
有形固定資産合計	9,485,564	8,816,946
無形固定資産	36,803	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,364,175	※1 1,065,708
長期貸付金	101,368	64,349
繰延税金資産	565,747	392,424
その他	408,210	395,752
貸倒引当金	△11,934	—
投資その他の資産合計	2,427,567	1,918,234
固定資産合計	11,949,935	10,762,013
資産合計	17,144,419	16,793,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,188,815	2,330,064
短期借入金	※2 3,800,000	※2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,395,024	※2 2,019,440
未払金	—	1,603,041
未払法人税等	20,751	20,962
賞与引当金	6,073	13,752
その他	1,588,283	693,803
流動負債合計	9,998,948	8,381,064
固定負債		
長期借入金	※2 2,235,929	※2 3,358,038
退職給付引当金	618,237	548,348
役員退職慰労引当金	198,790	215,040
固定負債合計	3,052,957	4,121,427
負債合計	13,051,905	12,502,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,400,495	2,447,939
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,202,388	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,293	41,344
為替換算調整勘定	△93,580	—
評価・換算差額等合計	△109,873	41,344
純資産合計	4,092,514	4,291,176
負債純資産合計	17,144,419	16,793,668

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	13,956,735	18,471,514
売上原価	※1 13,219,705	※1 16,996,661
売上総利益	737,029	1,474,852
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356,324	420,258
役員報酬	86,157	133,887
給料及び手当	237,421	160,360
賞与引当金繰入額	734	1,581
退職給付費用	10,622	6,003
役員退職慰労引当金繰入額	—	16,250
その他	432,944	389,587
販売費及び一般管理費合計	※1 1,124,205	※1 1,127,929
営業利益又は営業損失(△)	△387,175	346,923
営業外収益		
受取利息	9,685	5,072
受取配当金	42,050	23,091
助成金収入	103,296	134,504
受取地代家賃	16,751	12,571
持分法による投資利益	10,923	6,731
その他	25,500	30,481
営業外収益合計	208,208	212,452
営業外費用		
支払利息	82,655	67,623
デリバティブ評価損	11,420	2,554
為替差損	48,810	—
その他	2,242	1,655
営業外費用合計	145,128	71,832
経常利益又は経常損失(△)	△324,095	487,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	85	297
投資有価証券売却益	—	30,603
固定資産売却益	—	※2 8
固定資産受贈益	—	2,000
特別利益合計	85	32,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,400	—
固定資産除却損	※4 8,070	※4 16,838
投資有価証券評価損	7,864	127,284
会員権評価損	4,934	400
特別損失合計	36,269	144,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△360,279	375,929
法人税、住民税及び事業税	30,731	28,953
法人税等調整額	△108,434	80,828
法人税等合計	△77,703	109,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,576	266,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
前期末残高	2,684,101	2,400,495
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△218,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,576	266,148
自己株式の処分	△1,030	—
当期変動額合計	△283,606	47,443
当期末残高	2,400,495	2,447,939
自己株式		
前期末残高	△2,985	△3,505
当期変動額		
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	101,930	—
当期変動額合計	△519	—
当期末残高	△3,505	△3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,486,514	4,202,388
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△218,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,576	266,148
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	100,900	—
当期変動額合計	△284,125	47,443
当期末残高	4,202,388	4,249,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69,479	△16,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,186	57,637
当期変動額合計	53,186	57,637
当期末残高	△16,293	41,344
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,812	△93,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,767	93,580
当期変動額合計	△76,767	93,580
当期末残高	△93,580	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△86,292	△109,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,581	151,217
当期変動額合計	△23,581	151,217
当期末残高	△109,873	41,344
純資産合計		
前期末残高	4,400,222	4,092,514
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△218,704
当期純利益又は当期純損失（△）	△282,576	266,148
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	100,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,581	151,217
当期変動額合計	△307,707	198,661
当期末残高	4,092,514	4,291,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△360,279	375,929
減価償却費	1,241,848	1,011,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,848	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,403	7,679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,023	△69,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,852	16,250
会員権評価損	—	400
デリバティブ評価損益(△は益)	11,420	2,554
受取利息及び受取配当金	△51,735	△28,164
支払利息	82,655	67,623
持分法による投資損益(△は益)	△10,923	△6,731
固定資産除売却損益(△は益)	23,470	16,830
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,603
投資有価証券評価損益(△は益)	7,864	127,284
売上債権の増減額(△は増加)	1,911,778	△731,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,764	△144,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,921,496	141,248
未払金の増減額(△は減少)	1,015,907	372,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,291	59,535
その他	△150,462	254,567
小計	677,143	1,443,772
利息及び配当金の受取額	52,055	29,219
利息の支払額	△82,112	△65,641
法人税等の支払額	△310,679	△35,030
法人税等の還付額	—	162,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,407	1,535,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,237	△346,095
有形固定資産の売却による収入	—	804
無形固定資産の取得による支出	—	△2,828
投資有価証券の取得による支出	△91,049	△83,260
投資有価証券の売却による収入	16,100	235,610
貸付けによる支出	△20,817	△9,436
貸付金の回収による収入	15,252	45,370
その他の支出	△4,331	△2,656
その他の収入	40	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,042	△162,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,100,000
長期借入れによる収入	3,150,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,939,847	△2,803,475
自己株式の処分による収入	100,900	—
自己株式の取得による支出	△102,449	—
配当金の支払額	△135	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,467	△1,353,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,555	8,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,723	27,855
現金及び現金同等物の期首残高	632,951	470,228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 470,228	※ 498,084

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ASKA USA CORPORATION及びアスカ㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 第一技研㈱は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。 ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 当社は法人税法の改正を契機として資 産の利用状況等を見直した結果、当連結 会計年度から機械装置の耐用年数を変更 しております。 これにより、従来の方法によった場合 に比べて、当連結会計年度の営業損失、 経常損失及び税金等調整前当期純損失が 99,047千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		①ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利 ③ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性があります。 ⑤その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、106,022千円、720,816千円、324,684千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は△82,521千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払金は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,228,501千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 345,677千円			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円		
※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価 (千円)	種類	科目	期末簿価 (千円)	種類
建物及び構築物	1,213,399	工場財団	建物及び構築物	1,212,746	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物及び構築物	499,732	根抵当権	建物及び構築物	466,052	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,486,513	—	計	2,452,179	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高 (千円)		科目	期末残高 (千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)	
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円
—————	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 15,400千円	—————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,898千円 その他 5,172	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,867千円 その他 971
計 8,070	計 16,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	—株	—株	5,715,420株
自己株式 普通株式 (注) 1. 2	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	—株	—株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	—株	—株	5,736株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	利益剰余金	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 470,228千円 現金及び現金同等物 470,228	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 498,084千円 現金及び現金同等物 498,084

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,481千円 1年超 3,156 <hr/> 合計 5,638	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,481千円 1年超 674 <hr/> 合計 3,156

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	498,084	498,084	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,523,119	3,523,119	—
(3) 投資有価証券	746,853	746,853	—
資産計	4,768,057	4,768,057	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,330,064	2,330,064	—
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(3) 未払金	1,603,041	1,603,041	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,377,478	5,385,967	8,489
負債計	11,010,584	11,019,073	8,489

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	53,680	△46,320
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	53,680	△46,320
合計		100,000	53,680	△46,320

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	516,045	601,184	85,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	39,172	46,191	7,019
	小計	555,217	647,375	92,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,594	131,393	△49,201
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	74,790	63,370	△11,420
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99,233	68,049	△31,184
	小計	354,618	262,812	△91,806
合計		909,836	910,187	351

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、当連結会計年度に7,864千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
16,100	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,310

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	163,370
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	163,370

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,936	285,257	111,679
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	46,687	39,172	7,515
	小計	443,624	324,429	119,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,169	216,080	△35,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	60,816	63,370	△2,554
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	62,244	62,244	—
	小計	303,229	341,694	△38,465
合計		746,853	666,124	80,728

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,310千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	182,190	28,953	—
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	182,190	28,953	—

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	51,770	53,420	1,650
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127,284千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的	当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」に開示しております。

当連結会計年度 (平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,459,778	△1,481,698
(2) 年金資産 (千円)	986,837	1,002,447
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△472,940	△479,250
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	50,119	59,318
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△195,416	△128,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△618,237	△548,348

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	95,812	81,394
(2) 利息費用 (千円)	33,644	29,195
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,491	△7,401
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	5,544	9,408
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,583	△66,999
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	121,926	45,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">25,233千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246,552</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,265</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,124</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">82,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,897</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△311,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">610,827</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△14,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△14,283</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">596,543</td> </tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	4,258	未払事業税	3,980	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238		921,897	評価性引当額	△311,070	繰延税金資産合計	610,827	未収還付事業税	△14,282	その他	△0	繰延税金負債合計	△14,283		596,543	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,348</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,483</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,758</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,726</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,238</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△263,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">506,376</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">506,375</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	12,348	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	4,121	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964		770,238	評価性引当額	△263,861	繰延税金資産合計	506,376	貸倒引当金	△1	繰延税金負債合計	△1		506,375
税務売上認識額	25,233千円																																																																												
棚卸資産評価損	9,185																																																																												
未払社会保険料	4,258																																																																												
未払事業税	3,980																																																																												
賞与引当金	2,422																																																																												
退職給付引当金	246,552																																																																												
繰越欠損金	238,265																																																																												
投資有価証券評価損	143,124																																																																												
会員権評価損	82,452																																																																												
役員退職慰労引当金	79,277																																																																												
関係会社株式評価損	62,602																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																												
その他	238																																																																												
	921,897																																																																												
評価性引当額	△311,070																																																																												
繰延税金資産合計	610,827																																																																												
未収還付事業税	△14,282																																																																												
その他	△0																																																																												
繰延税金負債合計	△14,283																																																																												
	596,543																																																																												
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																												
税務売上認識額	18,349																																																																												
未払社会保険料	12,348																																																																												
棚卸資産評価損	11,046																																																																												
賞与引当金	5,484																																																																												
未払事業税	4,121																																																																												
退職給付引当金	218,681																																																																												
繰越欠損金	143,483																																																																												
投資有価証券評価損	115,672																																																																												
役員退職慰労引当金	85,758																																																																												
会員権評価損	77,726																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																												
	770,238																																																																												
評価性引当額	△263,861																																																																												
繰延税金資産合計	506,376																																																																												
貸倒引当金	△1																																																																												
繰延税金負債合計	△1																																																																												
	506,375																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△12.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減額	△12.5	持分法投資利益	△0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																												
評価性引当額の増減額	△12.5																																																																												
持分法投資利益	△0.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,187,113	1,987,775	1,454,406	327,439	13,956,735	—	13,956,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	168,903	90,531	15,697	275,132	(275,132)	—
計	10,187,113	2,156,679	1,544,938	343,136	14,231,867	(275,132)	13,956,735
営業費用	10,713,938	2,089,319	1,544,415	275,510	14,623,182	(279,272)	14,343,910
営業利益又は営業損 失(△)	△526,825	67,360	523	67,626	△391,315	4,140	△387,175
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,913,076	1,558,222	2,401,264	205,122	15,077,685	2,066,734	17,144,419
減価償却費	1,024,339	81,184	81,151	2,872	1,189,548	52,299	1,241,848
資本的支出	330,601	610	—	90,400	421,611	(90,110)	331,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機 器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,003,119千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として
資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「自動車部品事業」の営業損失が86,760
千円増加し、「配電盤事業」の営業利益が9,798千円、「ロボットシステム事業」の営業利益が2,488千円そ
れぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,324,623	1,577,017	3,211,541	358,331	18,471,514	—	18,471,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,863	322,959	111,047	2,598	442,468	(442,468)	—
計	13,330,487	1,899,976	3,322,588	360,930	18,913,982	(442,468)	18,471,514
営業費用	13,207,328	1,903,743	3,143,002	317,235	18,571,309	(446,718)	18,124,591
営業利益又は営業損 失(△)	123,159	△3,767	179,586	43,694	342,673	4,250	346,923
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,158,033	1,390,024	3,409,944	215,481	15,173,483	1,620,185	16,793,668
減価償却費	825,907	64,200	66,997	3,946	961,051	50,856	1,011,907
資本的支出	244,374	7,006	6,285	8,036	265,703	85,069	350,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機 器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,676,641千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至
平成22年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該
当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至
平成22年11月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略して
おります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.0% (10.5%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	81,375千円	売掛金	323,158千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. ニチアス株式会社は第三者割当による自己株式の処分により平成21年10月21日に関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	823,705千円	売掛金	289,910千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	716.77	1株当たり純資産額(円)	751.56
1株当たり当期純損失金額(円)	△50.30	1株当たり当期純利益金額(円)	46.61
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△282,576	266,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△282,576	266,148
期中平均株式数(株)	5,617,911	5,709,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,648	449,681
受取手形	100,347	126,978
売掛金	※2 2,666,122	※2 3,352,975
製品	106,735	89,865
仕掛品	808,046	984,219
原材料及び貯蔵品	305,506	290,361
前払費用	9,423	8,206
繰延税金資産	29,705	113,194
未収入金	※2 647,933	※2 491,192
その他	14,025	23,604
流動資産合計	5,098,495	5,930,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,556	6,349,408
減価償却累計額	△3,515,303	△3,712,183
建物(純額)	※1 2,739,253	※1 2,637,225
構築物	340,839	343,489
減価償却累計額	△227,949	△243,242
構築物(純額)	112,889	100,246
機械及び装置	7,730,946	7,662,244
減価償却累計額	△5,386,413	△5,779,849
機械及び装置(純額)	2,344,532	1,882,394
車両運搬具	16,608	24,248
減価償却累計額	△7,209	△14,818
車両運搬具(純額)	9,398	9,429
工具、器具及び備品	3,733,906	3,815,028
減価償却累計額	△3,285,522	△3,488,926
工具、器具及び備品(純額)	448,384	326,101
土地	※1 3,641,795	※1 3,641,795
建設仮勘定	104,729	131,386
有形固定資産合計	9,400,983	8,728,579
無形固定資産		
ソフトウェア	31,240	21,659
電話加入権	4,136	4,136
その他	1,030	952
無形固定資産合計	36,406	26,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,497	755,163
関係会社株式	267,285	350,545
出資金	156,505	151,971
従業員に対する長期貸付金	57,963	64,349
関係会社長期貸付金	43,405	—
繰延税金資産	565,747	392,424
会員権	104,699	94,299
保険積立金	94,572	97,229
その他	43,054	43,054
貸倒引当金	△11,934	—
投資その他の資産合計	2,339,797	1,949,037
固定資産合計	11,777,187	10,704,364
資産合計	16,875,682	16,634,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,608	415,288
買掛金	2,006,206	1,914,775
短期借入金	※1 3,800,000	※1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,395,024	※1 2,019,440
未払金	※2 1,228,070	※2 1,601,400
未払費用	169,130	288,193
未払法人税等	11,593	16,616
未払消費税等	10,167	65,631
前受金	149,586	308,510
預り金	13,806	10,669
賞与引当金	6,073	13,752
流動負債合計	9,972,267	8,354,279
固定負債		
長期借入金	※1 2,235,929	※1 3,358,038
退職給付引当金	618,237	548,348
役員退職慰労引当金	198,790	215,040
固定負債合計	3,052,957	4,121,427
負債合計	13,025,224	12,475,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	679,198	930,038
利益剰余金合計	2,064,859	2,315,698
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	3,866,751	4,117,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,293	41,344
評価・換算差額等合計	△16,293	41,344
純資産合計	3,850,458	4,158,935
負債純資産合計	16,875,682	16,634,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	13,629,295	18,126,603
売上原価		
製品期首たな卸高	106,022	106,735
当期製品製造原価	※4 13,213,148	※4 16,829,647
合計	13,319,171	16,936,382
製品期末たな卸高	106,735	89,865
製品売上原価	13,212,436	16,846,517
売上総利益	416,859	1,280,085
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356,324	420,258
役員報酬	69,892	117,757
給料及び手当	164,519	150,012
賞与	11,133	37,466
賞与引当金繰入額	734	1,581
役員退職慰労引当金繰入額	—	16,250
退職給付費用	10,622	6,003
法定福利費	28,031	28,581
福利厚生費	15,208	15,019
保険料	33,864	30,277
修繕費	6,642	6,770
消耗品費	5,695	9,188
租税公課	33,123	23,772
減価償却費	17,706	14,272
賃借料	14,459	13,873
支払手数料	46,885	43,186
その他	60,956	46,835
販売費及び一般管理費合計	※4 875,801	※4 981,107
営業利益又は営業損失(△)	△458,941	298,978
営業外収益		
受取利息	※1 9,542	※1 5,060
受取配当金	※1 58,050	※1 39,091
助成金収入	103,296	133,690
受取地代家賃	15,161	10,741
受取手数料	※1 12,256	※1 11,937
その他	17,084	22,297
営業外収益合計	215,392	222,818
営業外費用		
支払利息	82,655	67,622
デリバティブ評価損	11,420	2,554
為替差損	48,810	—
その他	2,242	1,550
営業外費用合計	145,128	71,727
経常利益又は経常損失(△)	△388,677	450,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	406
投資有価証券売却益	—	30,603
固定資産受贈益	—	2,000
特別利益合計	—	33,010
特別損失		
固定資産売却損	※1, ※2 3,808	—
固定資産除却損	※3 8,070	※3 16,838
投資有価証券評価損	7,864	127,284
会員権評価損	4,934	400
特別損失合計	24,678	144,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△413,356	338,556
法人税、住民税及び事業税	4,473	7,222
法人税等調整額	△110,043	80,494
法人税等合計	△105,570	87,716
当期純利益又は当期純損失 (△)	△307,785	250,839

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,489,979	69.9	12,824,666	74.4
II 労務費		1,740,607	12.8	2,115,541	12.3
III 経費	※2	2,350,426	17.3	2,285,984	13.3
当期総製造費用		13,581,014	100.0	17,226,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		720,816		808,046	
合計		14,301,830		18,034,239	
他勘定振替高	※3	280,634		220,371	
期末仕掛品たな卸高		808,046		984,219	
当期製品製造原価		13,213,148		16,829,647	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p>
<p>※2. 経費の主な内訳 外注加工費 510,241千円 減価償却費 1,221,269 賃借料 77,107</p>	<p>※2. 経費の主な内訳 外注加工費 623,475千円 減価償却費 993,688 賃借料 77,406</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 280,634千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 220,371千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,014	679,198
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,785	250,839
自己株式の処分	△1,030	—
当期変動額合計	△308,815	250,839
当期末残高	679,198	930,038
利益剰余金合計		
前期末残高	2,373,674	2,064,859
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,785	250,839
自己株式の処分	△1,030	—
当期変動額合計	△308,815	250,839
当期末残高	2,064,859	2,315,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,985	△3,505
当期変動額		
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	101,930	—
当期変動額合計	△519	—
当期末残高	△3,505	△3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,176,087	3,866,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,785	250,839
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	100,900	—
当期変動額合計	△309,335	250,839
当期末残高	3,866,751	4,117,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69,479	△16,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,186	57,637
当期変動額合計	53,186	57,637
当期末残高	△16,293	41,344
純資産合計		
前期末残高	4,106,607	3,850,458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,785	250,839
自己株式の取得	△102,449	—
自己株式の処分	100,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,186	57,637
当期変動額合計	△256,149	308,477
当期末残高	3,850,458	4,158,935

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械及び装置	10年	ソフトウェア	5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械及び装置	10年	ソフトウェア	5年
建物	10～50年													
機械及び装置	10年													
ソフトウェア	5年													
建物	10～50年													
機械及び装置	10年													
ソフトウェア	5年													

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	—————	①ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債務及びこれに係る将来支払う金利に ついては、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来 支払う金利 ③ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリ バティブ取引を利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり有効性はあり ます。 ⑤その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承 認を受けております。
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ199,081千円、106,425千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「修繕消耗品費」として掲記されていたものはE D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「修繕費」と「消耗品費」に区分掲記しております。</p> <p>2. 「支払手数料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は46,060千円であります。</p> <p>3. 「助成金収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)			当事業年度 (平成22年11月30日)		
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	1,213,399	工場財団	建物	1,212,746	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	499,732	根抵当権	建物	466,052	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,486,513	—	計	2,452,179	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)	
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)	
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	1,209千円		売掛金	488千円	
未収入金	3,802		未収入金	4,995	
未払金	445		未払金	577	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 1,345千円 受取配当金 16,000 受取手数料 4,740 特別損失 固定資産売却損 3,808千円	※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 1,253千円 受取配当金 16,000 受取手数料 4,740
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 3,808千円	—————
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,826千円 車両運搬具 72 工具、器具及び備品 5,172 計 8,070	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15,867千円 工具、器具及び備品 971 計 16,838
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の数の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	5,736株	一株	一株	5,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)												
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,638</td> </tr> </table>	1年内	2,481千円	1年超	3,156	合計	5,638	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156</td> </tr> </table>	1年内	2,481千円	1年超	674	合計	3,156
1年内	2,481千円												
1年超	3,156												
合計	5,638												
1年内	2,481千円												
1年超	674												
合計	3,156												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)及び当事業年度(平成22年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">25,233千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246,552</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,265</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,124</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">82,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">920,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△311,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,735</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△14,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,452</td> </tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	3,949	未払事業税	3,197	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238	繰延税金資産小計	920,806	評価性引当額	△311,070	繰延税金資産合計	609,735	未収還付事業税	△14,282	繰延税金負債合計	△14,282	繰延税金資産の純額	595,452	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,483</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,758</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,726</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">769,480</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△263,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,618</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	11,947	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	3,764	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	769,480	評価性引当額	△263,861	繰延税金資産合計	505,618
税務売上認識額	25,233千円																																																																				
棚卸資産評価損	9,185																																																																				
未払社会保険料	3,949																																																																				
未払事業税	3,197																																																																				
賞与引当金	2,422																																																																				
退職給付引当金	246,552																																																																				
繰越欠損金	238,265																																																																				
投資有価証券評価損	143,124																																																																				
会員権評価損	82,452																																																																				
役員退職慰労引当金	79,277																																																																				
関係会社株式評価損	62,602																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																				
その他	238																																																																				
繰延税金資産小計	920,806																																																																				
評価性引当額	△311,070																																																																				
繰延税金資産合計	609,735																																																																				
未収還付事業税	△14,282																																																																				
繰延税金負債合計	△14,282																																																																				
繰延税金資産の純額	595,452																																																																				
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																				
税務売上認識額	18,349																																																																				
未払社会保険料	11,947																																																																				
棚卸資産評価損	11,046																																																																				
賞与引当金	5,484																																																																				
未払事業税	3,764																																																																				
退職給付引当金	218,681																																																																				
繰越欠損金	143,483																																																																				
投資有価証券評価損	115,672																																																																				
役員退職慰労引当金	85,758																																																																				
会員権評価損	77,726																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																				
繰延税金資産小計	769,480																																																																				
評価性引当額	△263,861																																																																				
繰延税金資産合計	505,618																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減額	△13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																				
評価性引当額の増減額	△13.9																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 (円) 674.37	1株当たり純資産額 (円) 728.40
1株当たり当期純損失金額 (円) △54.79	1株当たり当期純利益金額 (円) 43.93
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△307,785	250,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△307,785	250,839
期中平均株式数 (株)	5,617,911	5,709,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動 (平成23年2月22日付)

①代表取締役の異動

代表取締役会長	かたやま 片山	けいしょう 敬勝	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	すぎもと 杉本	あつや 篤哉	(現 専務取締役 自動車部品事業部長)

②役付取締役の異動

専務取締役 自動車部品事業部長	かたやま 片山	よしのり 義規	(現 常務取締役 パネル・盤事業部長)
専務取締役 総務・経理・経営管理担当	たけのうち 竹之内	としあき 敏昭	(現 常務取締役 総務・経理・経営管理担当)

③新任取締役候補者

取締役 パネル・盤事業部長	かみや 神谷	まさし 政志	(現 ロボットシステム事業部製造部長)
取締役 自動車部品事業部営業部長	かたやま 片山	よしひろ 義浩	(現 自動車部品事業部営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。

以上

平成23年1月13日
アスカ株式会社
コード番号 7227

平成22年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	11,617	103.2%	6,297	54.2%	9,278	147.3%	9,300	100.2%
営業利益	621	104.0%	△319	—	272	—	160	58.7%
経常利益	612	103.2%	△268	—	360	—	180	49.9%
四半期純利益	369	175.4%	△160	—	170	—	100	58.8%

(2) 通期

	'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	23,307	102.3%	13,956	59.9%	18,471	132.3%	17,600	95.3%
営業利益	926	80.1%	△387	—	346	—	160	46.1%
経常利益	897	78.8%	△324	—	487	—	180	36.9%
当期純利益	274	51.5%	△282	—	266	—	100	37.6%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

	'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,785	105.1%	4,197	53.9%	6,751	160.8%	6,800	100.7%
配電盤	1,146	81.4%	1,017	88.7%	848	83.4%	800	94.3%
ロボットシステム	2,471	112.9%	897	36.3%	1,447	161.4%	1,500	103.6%
その他	213	83.6%	184	86.1%	230	125.3%	200	86.6%
合計	11,617	103.2%	6,297	54.2%	9,278	147.3%	9,300	100.2%

(2) 下期(6月から11月)

	'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,875	104.1%	5,989	76.0%	6,573	109.8%	6,200	94.3%
配電盤	1,188	96.8%	970	81.6%	728	75.1%	800	109.8%
ロボットシステム	2,425	95.5%	557	23.0%	1,763	316.6%	1,200	68.0%
その他	200	104.1%	143	71.5%	127	89.0%	100	78.5%
合計	11,690	101.4%	7,659	65.5%	9,192	120.0%	8,300	90.3%

(3) 通期

	'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	15,660	104.6%	10,187	65.0%	13,324	130.8%	13,000	97.6%
配電盤	2,335	88.6%	1,987	85.1%	1,577	79.3%	1,600	101.5%
ロボットシステム	4,897	103.6%	1,454	29.7%	3,211	220.8%	2,700	84.1%
その他	414	92.4%	327	79.1%	358	109.4%	300	83.7%
合計	23,307	102.3%	13,956	59.9%	18,471	132.3%	17,600	95.3%

3. 自動車部品事業の売上

(1) 第2四半期累計期間

	'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期			'11(H23)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	3,128	102%	40%	1,042	33%	25%	2,568	246%	38%	2,200	86%	32%
トヨタ系	4,656	107%	60%	3,154	68%	75%	4,182	133%	62%	4,600	110%	68%

(2) 下期(6月から11月)

	'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期			'11(H23)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,834	93%	36%	1,967	69%	33%	2,454	125%	37%	1,900	77%	31%
トヨタ系	5,040	111%	64%	4,021	80%	67%	4,119	102%	63%	4,300	104%	69%

(3) 通期

	'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期			'11(H23)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	5,963	98%	38%	3,010	50%	30%	5,022	167%	38%	4,100	82%	32%
トヨタ系	9,697	109%	62%	7,176	74%	70%	8,301	116%	62%	8,900	107%	68%

(注)構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資(単独)

(1) 第2四半期累計期間

	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期(予想)
設備投資額	1,778	220	193	250
減価償却費	536	627	502	450

(2) 通期

	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期(予想)
設備投資額	2,440	331	339	500
減価償却費	1,158	1,238	1,007	900

5. 人員(単独)

	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	526名	498名	484名	485名
通期平均人員	529名	500名	483名	484名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期(予想)
第2四半期末配当	8.00円	0.00円	0.00円	0.00円
期末配当	0.00円	0.00円	8.00円	3.00円
年間配当	8.00円	0.00円	8.00円	3.00円

以上